

### 第3回審議会における主要な意見・提案等

#### 議題：再興戦略4「広域のかつ一体的な経済圏・生活圏の構築」

グループ	主要な意見・提案等
A、B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な（定量的な）数値目標がないため、専門家等を交えて、目標を定めるべき</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敦賀－高島間トンネルについて、現道（国道161号）等でも十分ではないか</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滋賀県側に企業が立地しても、税収等は滋賀県側に帰着することから、敦賀へのメリットはないのではないか</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業の敦賀港への出荷量等を増加させる取組を実施すべき</li> </ul>
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滋賀県側自治体に、より良い便益（Win）を与える必要があり、三法交付金等の交付対象とするなど検討すべき</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敦賀港の活性化に向けて、対岸諸国（ロシア等）の資源等を把握するとともに、民間事業者の意見聴取を実施すべき</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敦賀の水産品（加工製品含む）の高付加価値化に取組み、対岸諸国への販路拡大等を実施すべき</li> </ul>
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敦賀港が利用しにくい状況調査を実施するとともに、港湾使用料等の見直しを実施すべき</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・隔絶性ゆえに市内企業が保護されていた側面もあり、経済圏等の形成に向けて、市内企業の競争力を高める必要がある</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業の競争力向上に向け、敦賀の水産品を滋賀県へPRし、売り込むべき</li> </ul>

議題：再興戦略5「行財政改革－人口減少社会に対応した行財政への転換－」

グループ	主要な意見・提案等
A、B	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政サービスを単に削減すると、地域の魅力の低下につながり、人口減少を招くことが懸念される</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO等の市民活動団体は、新しい公共の担い手となるもので、支援が必要</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>単なる公共施設の廃止ではなく、民営化等の手法も検討すべき</li> </ul>
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>単なる行政サービスの縮小は市民への希望がなく、かえって今後の行政運営を損なう危険性がある</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>単なる行政サービスの量的縮小を行うのではなく、子育て支援等の本市の独自性がある強みは残すべきである</li> </ul>
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>単なる行政サービスの量的縮小を行うのではなく、子育て支援等の本市の独自性がある強みは残すべきである</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>独自性と強みがある行政サービスは、移住の促進にもつながることから、縮小の対象は慎重に検討すべき</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO等の市民活動団体は、新しい公共の担い手となるもので、支援が必要</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産年齢人口の世代とひとくくりにするのではなく、子育て世代等の世代の態様ごとに絞って施策を実施すべき</li> </ul>